

第十二条の五第一項の改正規定	税関長は、	品目別原産地規則)
	環太平洋協定第四章(繊維及び繊維製品(附屬書四―A(繊維及び繊維製品の品目別原産地規則)又は環太平洋協定第四章(繊維及び繊維製品(附屬書四―A(繊維及び繊維製品の品目別原産地規則)	又は環太平洋協定第四章(繊維及び繊維製品(附屬書四―A(繊維及び繊維製品の品目別原産地規則)
第十二条の五第二項の改正規定	環太平洋協定の及び先進的協定	環太平洋協定
	環太平洋協定の及び先進的協定	環太平洋協定

3 第一項の場合において、附則第一条、第二条第三項及び第三条第一項中「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定」とあるのは「環太平洋パートナーシップ協定」と、附則第一条第五号中「附則第三条第三項」とあるのは「附則第三条第二項」と、「環太平洋パートナーシップ協定」とあるのは「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定」とする。

附 則

(施行期日)
第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 次条及び附則第三条の規定 この法律の公布の日又は不正競争防止法等の一部を改正する法律(平成三十年法律第三十三号)の公布の日いずれか遅い日

二 附則第四条及び第五条の規定 この法律の公布の日又は著作権法の一部を改正する法律(平成三十年法律第三十号)の公布の日いずれか遅い日

(不正競争防止法等の一部を改正する法律の一部改正)

第二条 不正競争防止法等の一部を改正する法律(平成三十年法律第三十三号。次条において「不正競争防止法等改正法」という。)の一部を次のように改正する。

附則第一条第二号中「及び第三十三条」を、「第三十三条及び第三十三条の二」に改める。

附則第三十三条(見出しを含む。)中「環太平洋パートナーシップ協定の締結に伴う関係法律の整備に関する法律」を「環太平洋パートナーシップ協定の締結及び環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定の締結に伴う関係法律の整備に関する法律」に改め、同条に次の改正規定を加える。

附則第十九条第三項中「第二条第三項」を「第二条」に改める。

附則第三十三条の次に次の一条を加える。

(環太平洋パートナーシップ協定の締結及び環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定の締結に伴う関係法律の整備に関する法律の一部改正に伴う調整規定)

第三十三条の二 第二号施行日が環太平洋パートナーシップ協定の締結及び環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定の締結に伴う関係法律の整備に関する法律の施行の日以後である場合には、第三条中特許法第三十条第一項及び第二項の改正規定並びに附則第十条、第十六条及び前条の規定は、適用しない。

(不正競争防止法等改正法の一部改正に伴う調整規定)

第三条 この法律の施行の日(附則第五条において「施行日」という。)が不正競争防止法等改正法附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日以後である場合には、附則第二条第三項の改正規定中「附則第二条第三項」とあるのは「附則第二条」と、附則に一条を加える改正規定中「第二条第三項」とあるのは「第二条」とし、前条の規定は、適用しない。

(著作権法の一部を改正する法律の一部改正)
第四条 著作権法の一部を改正する法律(平成三十年法律第三十号。次条において「著作権法改正法」という。)の一部を次のように改正する。

附則第八号中「環太平洋パートナーシップ協定の締結に伴う関係法律の整備に関する法律」を「環太平洋パートナーシップ協定の締結及び環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定の締結に伴う関係法律の整備に関する法律」に改める。

(著作権法改正法の一部改正に伴う調整規定)

第五条 施行日が著作権法改正法附則第一条第一号に掲げる規定の施行の日以後である場合には、著作権法改正法附則第八号中「以下「整備法」という。」とあるのは「」の」と、著作権法改正法附則第九号第一項中「整備法」とあるのは「環太平洋パートナーシップ協定の締結及び環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定の締結に伴う関係法律の整備に関する法律(平成二十八年法律第百八号。以下「整備法」という。）」とし、前条の規定は、適用しない。

2 施行日が著作権法改正法の施行の日以後である場合には、著作権法改正法附則第十条中「が整備法」とあるのは「が環太平洋パートナーシップ協定の締結及び環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定の締結に伴う関係法律の整備に関する法律(平成二十八年法律第百八号)」と、「から整備法」とあるのは「から同法」とし、前条及び前項の規定は、適用しない。

3 施行日が著作権法改正法附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日以後である場合には、前条及び前二項の規定は、適用しない。

働き方改革を推進するための関係法律の整備をここに公布する。

御 名 御 璽

平成三十年七月六日

内閣総理大臣 安倍 晋三

法律第七十一号

働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律

(労働基準法の一部改正)

第一条 労働基準法(昭和二十二年法律第四十九号)の一部を次のように改正する。

第十二条第三項第四号中「第三十九条第八項」を「第三十九条第十項」に改める。

第十四条第一項第一号中「この号」の下に「及び第四十一条の二第一項第一号」を加える。
第三十二条の三中「ゆだねる」を「委ねる」に改め、同条第一号中「この条」を「この項」に改め、同条第二号中「二箇月」を「三箇月」に、「次号」を「以下この条及び次条」に改め、同条に次の三項を加える。

清算期間が一箇月を超えるものである場合における前項の規定の適用については、同項各号列記以外の部分中「労働時間を超えない」とあるのは「労働時間を超えず、かつ、当該清算期間をその開始の日以後一箇月ごとに区分した各期間(最後に一箇月未満の期間を生じたときは、当該期間。以下この項において同じ。)ごとに当該各期間を平均し一週間当たりの労働時間が五十時間を超えない」と、「同項」とあるのは「同条第一項」とする。

内閣総理大臣 安倍 晋三
財務大臣 麻生 太郎
文部科学大臣 臨時代理
国務大臣 松山 政司
厚生労働大臣 加藤 勝信
農林水産大臣 齋藤 健
経済産業大臣 世耕 弘成